

の現われではなく、むしろ政治的進歩の正常なプロセスであると指摘しているが、この相対主義的態度と、「バイオリンは自分でひいてみることによってのみ習うことができる」という著者のたとえで表わされる責任感を育成する態度とが、大戦後の進歩的なイギリス植民地政策を代表するものといえよう。また著者はトライバリズムは現在までのところナショナリズムよりも強い力だと考えているが、アフリカにおけるイギリスの政策は分割統治よりも種族を統一して自治を与える (unite and let them rule) であったとして、強力な中央政府の設立に支持を与えている。ナショナリズムは静止的なアフリカ社会にダイナミックな力を与えるという点でイギリスの政策との共通性が大きく、またナショナリストの数が少ないからといってかれらが住民を代表しないと見るのは誤りで、かれらの数は将来確実に増加してゆくという見方をしているのは興味深い。著者はイギリスの政策としてはこのようなナショナリズムの力にさからわず、むしろそのエネルギーを急激な変化でなく堅実な進歩のプログラムに協力させることを主眼とすべきだと主張している。

アフリカの将来は経済問題の解決にあるという問題意識から、第4章で著者はアフリカ経済の弱点とその将来の発展に必要な条件をあげている。弱点としてあげられているものは、(1)農業の低生産性、(2)ほとんどの地域で自作農のシステムがない、(3)投資の不足による公共設備の不完全、(4)一国のバランスのとれた多角的な経済がない、(5)主要産物の価格の不安定、(6)アフリカ人の商業および工業における役割の制限と企業家、経営者の不足、(7)問題点および潜在している可能性を知るための科学的知識の不足、(8)教育程度の低さと熟練工の不足である。このような弱点を持つアフリカ諸国が政治的独立を達成しても、外部からの援助は必要である。アフリカの持つ経済的社会的問題は独立によっても解決はされないが、しかしそのような問題が解決されるまで独立を延期することは許されない。このような判断から、著者は経済援助が独立国の新しい事情に受け入れられるような形で継続されねばならないとする。そしてまだ独立に達しない植民地には、イギリスは経済的・社会的進歩を伴った着実な政治上の進歩をもたらす義務があると主張している。

以上のようにこの本は学述的には書かれていないが、少ないページ数にもかかわらず多くの問題点にふれている。過去のイギリスの業績を過大に評価してその罪悪にふれていない点は気になるが、アフリカの現在直面している問題には公平な立場を保っており、植民地行政に従事しているイギリス人の中でもリベラルな層の考え方を代表するものといえることができる。

(東京大学大学院 吉田昌夫)

A・D・バーネット著

『共産主義中国とアジア』

A. Doak Barnett. *Communist China and Asia: Challenge to American Policy*. Published for the Council on Foreign Relations. New York: Harper & Brothers, 1960. Pp. 575.

共産主義中国がアジアの大国として成長しているという無視すべからざる現実を前にして、その衝撃に今後アメリカはいかに対応すべきかという問題は、さきに発表されたコンロン報告にもみられるように今後のアメリカにおける重要な論争点となろうとしている。本書はこれらの問題にあらゆる視角から検討を加えた包括的・本格的な研究書である。従来のアメリカにおける中国論は概して感情的傾向が強くなり、また問題を単に軍事的観点からのみ評価しがちであった。この点著者は現在新中国が非共産主義世界に対して企てつつある挑戦はイデオロギー、政治、経済、軍事にわたって多角的な意味を有するものであり、このことを徹底的に理解したうえでアメリカは現在の状況に対応する有効な現実的・弾力的なアジア政策を展開しなければならぬと主張している。本書は Council on Foreign Relations が組織する Study Group on Communist China and United States Policy in Asia の討論から生まれたものだが、その構成は(1)中国の勢力増大がアメリカおよびアジアの非共産国家群の将来の政策に及ぼす影響を与えるか、(2)中国はいかなる方法により国内および国外において勢力をふるっているか、(3)今後5年ないし10年の間において、いかなる政策をとることがアメリカおよびアジアの非共産国家群のために最も有利であるかという3点の究明から成っている。

1章から3章までは中国の挑戦を分析する前提として、中国の国内的基盤の現実的把握、中共政権の支配の安定性、経済発展の評価を試みている。筆者はここで結論的には中共政権は現在有効な全体主義的支配権を行使しており、近い将来内部的にあるいは台湾政権によって崩壊することはありえないとし、むしろ中国は急速に経済力・軍事力を増大させておりその経済成長率はインドの2倍に達している。また数年のうちには重工業においても日本を追い越すであろう。このような経済成長と軍事力の発展が永続化するなら隣接諸国に対する影響力は今後10年以内にはさらに増大するであろうと指摘する。

4章から12章までは毛沢東戦略の基盤、外交戦術、軍事力、共産党の転覆活動、貿易、援助、経済競争、華僑、

日本および東南アジア諸国との関係、中ソ同盟などの問題が豊富な資料を駆使してきわめて詳細かつ歴史的に述べられており、これに対するアメリカの立場がいちいち検討されている。中国の現在の国際的目標はアジアの大国としての地位の承認とアジアにおける共産主義の拡大であるが、この目的達成のためには西太平洋からのアメリカの影響力の除去が必要なのである。そしてこれらの実現のためには可能なあらゆる対外政策の手段が利用されているのである。中国の衝撃にアメリカはいかに対応すべきか。著者はここで日中関係を取り上げて従来のアメリカの政策に批判を加えている。すなわち中国の増大する圧力を中和させるためにはアメリカは安定・強力な民主的日本を必要とするが、現在の状況では日本は自性と責任に乏しく、そのアジアにおいて果たすべき役主割を有効に果たしているとはいえない。そこでアメリカとしては国際問題の処理に当たり、日本が他人に依存する習癖を捨て自主性と独自性を回復するよう常に刺激することが肝要で、このためには日米双方の外交政策を調整する必要がある。したがって対中国政策の決定も日米協力のもとになさるべきであり、日本に無気力な追従を求めめるのではなく積極的支持を生み出す外交的連係が必要である。また日中関係の将来についてもアメリカはさらに柔軟な態度をとり、日本との協議を基礎として日本が常に中国からの攻勢で受け身に立つ現在の状況を阻止し、むしろアメリカの支持により日本を積極化せしめ、日米相互の基本的利益に反しない範囲で日中間の関係樹立を促進すべきであると論じている。さらに著者は中ソ同盟の分析において、結論的に両国はその関係を強化することにより益するところが大きく、これを弱体化することによる損失の方が大であるから、近い将来における両国関係の分裂を期待することは誤りである。しかし両国関係は、経済的・軍事的・領土的に微妙な利害関係を内包しているので単純化して規定することはできないが、アメリカとしては外交によって両国関係に根本的な影響を及ぼすことはできず、単に限定的な影響力を及ぼしうるにすぎないと指摘している。

13章から15章において、著者は台湾問題、中国の承認問題を論じ、最後にアメリカの選択すべき道を提示している。著者は「2つの中国」論のうえに立っており、アメリカは台湾との外交関係を維持することを明示しながらも適当な時機に中国を承認し外交関係を回復すべきである。このような外交政策の転換は、アメリカの従来の対中国政策は非現実的であるとの批判を消滅させることになり、世界の一般的支持を得るであろう。中国はこのような承認は受け入れられないかもしれないが、この場合中・

米関係正常化の阻害要因は中国側にあるとみなされる可能性があり、また時期の経過とともにアメリカの受諾しうる条件で中国側が正常化の方向に動いてこないとは断言できない。このように論じたのち著者は、アメリカの中国承認がアジアの諸国と華僑に及ぼす影響を論じているが、共産主義の拡大にはたいした影響はないと結論している。そして従来のアメリカの不承認政策はある程度は共産主義勢力の進展を阻止しうるが、共産主義拡大の阻止という問題はより基本的な国内的諸要因によるものであり、不承認政策を過大評価してはならないと論じている。最後に著者は「アメリカの選択すべき道」として従来唱えられた Accomodation, Liberation, Limited Pressure の諸政策の欠陥を指摘したのち、著者の主張する「2つの中国」の政策を展開する。著者はこの政策実行に伴う困難性や新しい障害の存在を考慮に入れながら、この方法がアジアにおいてより安定した状況をつくりあげるのに役立ち、アメリカに対する国際的支持を集め、現政策が内包する危険性を回避しうるのではなかろうかと主張している。

要するに今後のアジアにおける戦争回避の条件は、中国の影響力に対してアジアの非共産主義諸国が長期的かつ有効な競争をすることであるが、この競争の結果は、軍事的均衡が保持されるならば国内建設の成果によって決まる。著者は今後のアメリカのアジア政策が同盟、非同盟の関係を問わずアジアの非共産主義諸国の自主的な政治的・経済的發展を援助する方向に進み、外交政策の決定が他国に協議せず柔軟性のない政策をとるというのではなく、アジア諸国との共同行動をとりうる広範な基礎を作らなければならないと指摘している。そして中国の挑戦に応ずるために必要なのは、有効な対中国政策というよりも、基本的には広い意味における有効なアジア政策であると論じて本書の結論としている。

本書における著者の見解は、アメリカのアジア政策の批判としては特に目新しくはないが、本書の価値はこの問題を豊富な資料によって多角的に検討している点にある。ただ著者の見解について若干の不満を述べれば、「2つの中国」政策がはたして現実に緊張緩和にとって有効であるかどうか十分に論証されておらず、またますます発展する共産主義中国の衝撃を受けとめるには、長期的・根本的にみるならばアメリカのアジア政策とアジア諸国の国内体制はどうあるべきかがもっと具体的に検討すべきであろう。「競争」に打ち勝つ方策は単に外交手段にとどまらずアジアという場からのより基本的・内在的な反省が加えられなければ、「2つの中国」論は歴史的にはアメリカのアジアにおける後退の第1歩となる可能性がある。(調査研究部 徳田教之)